

令和5年度

財務書類の公表



飛島村

飛島村 令和5年度決算の財務書類（全体財務書類）

地方公会制度の始まり

これまでの地方自治体の会計は、家計簿のような「現金主義」を採用していました。

「現金主義」とは、定められた予算の中で現金を支出するため、予算をまとめやすく、現金の流れのみを把握していました。

しかし、「現金主義」では、資産・負債などのストック情報や減価償却費などのフロー情報が見えてきません。

そのため、全ての資産や負債なども把握するため、「発生主義」の考え方を導入する「地方公会計制度」が始まりました。このことに伴い、住民への行政サービスの低下を防ぐため、これまでの地方自治体の資産・債務管理に関する公会計を整備推進する法律や方針が示されました。

国は地方公共団体に対し、「資産・債務管理」「将来の施設の更新維持管理費の把握」を強く求めています。また、平成18年6月2日に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行革推進法）」が施行され、同年8月31日に総務事務次官通知にて発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を整備することが求められました。

また、公共施設やインフラ設備の老朽化が進行し、合併自治体の交付税優遇措置の期限切れなどによる歳入総額の減少も重なって、それらの更新・維持管理といった公共施設のマネジメントの在り方が喫緊の課題となっています。

このような状況下において、飛島村は国の地方公会計制度を導入し、財務書類4表の作成を行い健全な財政運営に取り組んでいきます。

ストック情報

資産や負債などの一定時点の状態を表します。

フロー情報

人権費や物件費などの一定期間の実績の情報を表します。

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

これが財務
4表だね！



財務書類とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、飛島村の財務状況を表す新たな取り組みとして、次の財務書類を作成しました。

- ①資産や負債の情報などを表す「**貸借対照表**」
- ②人件費や減価償却費などの経費を表す「**行政コスト計算書**」
- ③純資産の一年間の変動内容を表す「**純資産変動計算書**」
- ④資金収支の状況を性質別に3つの区分に表す「**資金収支計算書**」

以上の4表を表したものが財務書類と呼ばれ、財務状況を確認するための情報でもあります。

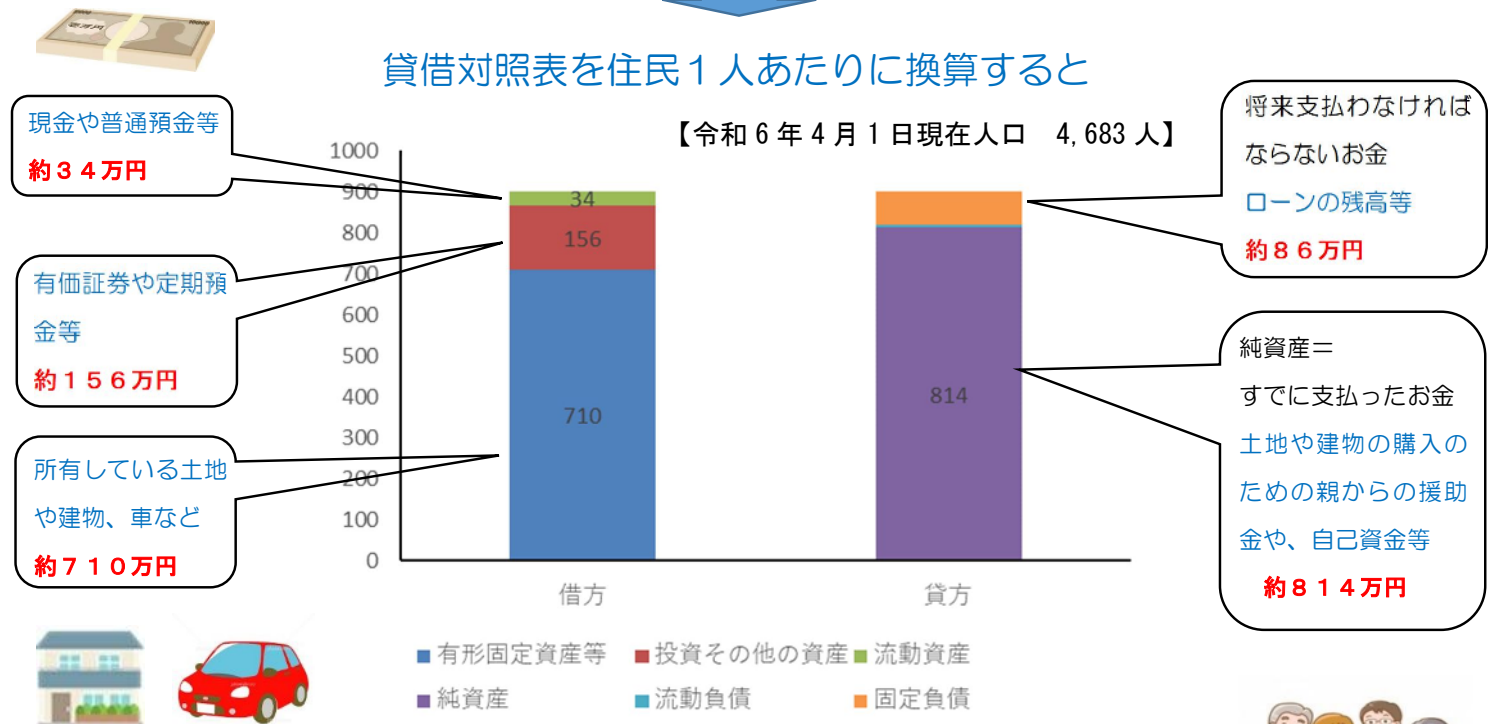
財務書類の公表に記載している金額において、千円未満を四捨五入して表示している項目は、合計金額が一致しない場合があります。

飛島村 令和5年度決算の財務書類（全体財務書類）

貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末に飛島村が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった、飛島村の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

【借方】		【貸方】	
資産の部		負債の部	
1. 有形固定資産	33,222,451	1. 固定負債	3,782,950
2. 無形固定資産	23,333	① 地方債等	98,944
3. 投資その他の資産	7,299,868	② 退職手当引当金	256,688
① 投資及び出資金	1,010	③ その他	3,427,318
② 基金	7,293,485	2. 流動負債	236,787
③ その他	5,373	① 1年内償還予定地方債等	20,163
4. 流動資産	1,602,826	② 賞与等引当金	86,480
① 現金預金	429,203	③ その他	130,144
② 未収金	98,627	負債合計	4,019,737
③ 基金	1,075,020	純資産の部	
④ その他	▲ 24	純資産合計	38,128,741
資産合計	42,148,478	負債及び純資産合計	42,148,478



貸借対照表の主な分析指標～

●流動比率

翌年度支払い予定の負債額に対して、すぐに支払いに充てることができる現金・預金がどのくらいあるのかを示す指標です。

（流動比率＝流動資産÷流動負債）

飛島村の流動比率 ＝ 676.9%

●純資産比率

現在所有している資産について、現世代でどのくらい既に支払ってしまっているかを示す指標です。

（純資産比率＝純資産 ÷ 資産総額）

飛島村の純資産比率 ＝ 90.4%

行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する費用とその対価として得られた収益が計上され、差額が行政サービスの提供にかかった純コストとなります。ここでは、資産の取得（土地や建物の購入等）の支出や税金や国・県からの補助金等などの収入は除かれています。

（単位：千円）	
科目	金額
1. 経常費用	6,744,779
人にかかるコスト	1,419,101
物にかかるコスト	2,724,088
その他のコスト	39,330
移転支出的なコスト	2,562,260
2. 経常収益	210,950
使用料及び手数料	94,469
その他	116,481
純経常行政コスト	6,263,829
3. 臨時損失	7,317
4. 臨時利益	11,270
純行政コスト	6,259,876

職員給与のほかに賞与引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されています。

物件費のほかに、施設の維持補修費や減価償却費が計上されます。

その他のコストには支払利息などが計上されます。

移転支出的なコストには社会保障の給付や他会計への繰出金等が計上されます。

行政サービスの直接の対価である使用料・手数料と財産収入を経常収益として計上します。

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる収入以外の税金や国・県からの補助金等などがあり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コスト等が計上されます。

（単位：千円）	
前年度末純資産残高	41,121,926
純行政コスト	▲ 6,259,876
財源	6,196,873
本年度差額	▲ 63,003
無償所管換等	476
本年度純資産変動額	▲ 2,993,185
本年度末純資産残高	38,128,741

資金収支計算書

貸借対照表の現金を1年間でどのように使ったかを表しています。現金の使いみちによって3つの区分に分け、行政活動にいくら使ったかを表しています。

（単位：千円）	
業務活動収支	792,934
投資活動収支	▲ 857,678
財務活動収支	▲ 30,310
本年度資金収支額	▲ 95,054
前年度末資金残高	495,728
本年度末資金残高	400,674

前年度末歳計外現金残高	29,055
本年度末歳計現金増減額	▲ 526
本年度末歳計外現金残高	28,529
本年度末現金預金残高	429,203

業務活動収支 行政サービスの提供で必要となる人件費や物件費などの支出と税金などによる収入を計上

投資活動収支 道路や施設の取得のための支出金額とその財源となった補助金などを計上